

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input checked="" type="checkbox"/> 有	公正の確保と透明性の向上
<input type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	市民参加による計画策定事業								
1-2 担当	部	企画部	課 又は施設	企画政策課	係	政策推進係	評価票作成者	課長補佐 森 弘和	
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	市民参加・市民活動支援		コード	5 1 2
	項				単位施策(中)	市民参加機会の拡大		コード	5 1 2 1
		参加と協働			単位施策(小)	計画策定における市民参加の拡大		コード	5 1 2 1 4
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	行政に関する計画策定数		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		行政の計画策定について、市民参加により市民の意識や意向を的確に反映させる。			
1-5 事務事業の内容	市民の意見を行政に関する計画に反映させるため、委員の公募やパブリックコメントなどで市民参加による計画策定をする。このために職員を指導し、理解を深める。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	委員の公募やパブリックコメントについて手続きの簡素化を図った。	計画策定において市民参加型の手法を取り入れることは当然のこととしている。		市民参加の方法について、より積極的にまた容易に参加する手法の確立が急がれる。	
	平成19年度	パブリックコメント手続き実施の推進を図った。	"		"	
	平成20年度	パブリックコメントは行政内で定着化が進んだ。公募についても附属機関設置要綱の調査を通じて推進した。	新公共経営が標榜され協働型の事業進行が意識されるなか、計画の策定においても多くの参画が望ましい。		計画策定における市民参加の手法が複数多様な形で実行される段階になったことから、その上での関わりについても関心の高まりが期待される。	
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	参加型の手法で策定される計画の割合(%)		100(%)	100(%)	市民参加型で策定された計画数÷全計画数

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(事業)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1(事業)	1(事業)	1(事業)							
	人件費 c(千円)	0	0	0							
	合計コスト d(b+c)(千円)	335	333	331							
	単位コスト d/a(千円)	1事業あたり 335	1事業あたり 333	1事業あたり 331	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → H19策定の計画(市民参加による) 「(仮称)豊明市安心と安全な防犯まちづくり条例の素案、2 生活排水対策推進計画、3 第4期豊明市高齢者福祉計画・介護保険事業計画、4 第2期 豊明市障害福祉計画、5 (仮称)豊明市土砂等の採取及び埋立て等に関する条例の素案」
人件費 = 6,624千円 × 0.05

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)		100.0	100.0	100.0							
後期目標値に対する達成度(%)		100.0	100.0	100.0							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A							

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		市民参加手法の充実のため、市民協働推進基本計画の策定をすること。	委員の公募枠を拡大するなど参加手法の見直し	市が今年度策定した行政計画はほとんど市民参加型で策定された。
平成19年度		市民協働推進基本計画により、各計画の策定をすること。	〃	〃
平成20年度		地域福祉計画の策定は、市民協働推進計画の策定に重ねて行政と市民の経験の蓄積となる。学びを横断的に共有する必要がある。	計画策定における参画がもたらす利点と技術について庁内における共有を進めていく。	市民参加型で策定されることが定着化してきている。直接参加は別として、パブリックコメントにおいてはより参加が拡大するような動機付け、喚起が更に必要といえる。
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		A	継続して事業を進めること。
平成19年度		A	継続して事業を進めること。
平成20年度		A	継続して事業を進めること。
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			